

## 全国経済同友会

## 東日本大震災10周年追悼シンポジウムを開催

全国44経済同友会は、2011年、東日本大震災の津波や地震で大きな被害を受けた専門高校を支援する「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」を立ち上げた。復興に向けて「一歩一歩」進んでいってほしいという思いを

込め、5年間10期にわたって、被災した学校現場が必要とする実習機材を届ける取り組みだった。支援総額は20億円を超え、専門高校を卒業した多くの若者が産業復興に活躍している。

全国の経済同友会は、「東日本大震災10周年追悼シンポジウム」を7月4日、仙台市で開催した。10年の歩みを振り返る追悼式典に続いて、復興庁事務次官などを務めた岡本全勝氏による基調講演と三つのパネルディスカッションを行った。なお、当日は全国の経済同友会やIPPO IPPO NIPPONプロジェクト支援先などから会場とオンライン合わせて約220人が参加した。(所属・役職は開催時)



## 開会挨拶(要旨)



櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事

東日本大震災の発生から10年が経過し、復旧は大きく進捗した。しかし、多くの被災地では、経済活動の縮小による人口減少が加速しており、「復旧」は進んでも「復興」はまだ始まったばかり、というのが実情ではないか。災害により地域の産業基盤が傷つき、雇用の場を失った若者が都市へ移住し、地域から活力が失われていく。こうした悪循環をどう逆向きに回転させるのか。被災地の産業活性化は、復興への大きな課題となっている。

これまでにない大規模な自然災害が頻発している現在の日本では、東日本大震災を教訓に、次なる災害への備えを整えていかなければならない。それぞれの経済同友会が物事の大小を問わず「企業経営者らしく自らができるところに果敢に取り組む」ために本日の議論を活かしてもらいたい。

## 追悼式典

追悼式典では、東日本大震災の発生から今日までの10年間を振り返り、犠牲になられた方々を追悼するとともに、被災地の復興とIPPO IPPO NIPPONプロジェクトが応援した若者たちの「今」を共有した。

冒頭の開会挨拶で、長谷川閑史経済同友会終身幹事・IPPO IPPO NIPPONプロジェクト初代共同代表は「東日本大震災のような巨大災害では、われわれ民間が中心となって、復興の担い手となる『人』を育てていかなければならない。IPPO IPPO NIPPONプロジェクトや東北未来創造イニシアティブで人材育成に取り組んだ経験を風化させず、蓄積したノウハウを広く共有していくことが重要だ」と述べた。

続いて、高橋仁仙台大学学長・前宮

城県教育長が「移動のためのスクールバスや工業高校の旋盤、水産高校の加工設備など、実習授業の現場ですぐに必要な『モノ』を、それも現場のニーズに合わせてカスタマイズされたものを届けていただいた。これらのご支援は、大震災で途方にくれていた専門高校の生徒たちの励みとなり、震災から復興へ、その人づくりを担う教職員の大きな力となった」と感謝の辞を述べた。

その後、支援を受けた専門高校の卒業生が現在、被災地で活躍している様子を撮影した映像が上映され、最後に滝茂夫中部経済同友会特別幹事・IPPO IPPO NIPPONプロジェクト初代共同代表が「この出来事を決して風化させてはならない。わが国は大災害の可能性に常に直面している。当地で被災した皆さまと協力して多くを学び、教訓を未来へ伝える責務がある」と挨拶した。



長谷川 閑史

経済同友会 終身幹事  
IPPO IPPO NIPPON  
プロジェクト初代共同代表



高橋 仁

仙台大学学長・  
前宮城県教育長



滝 茂夫

中部経済同友会特別幹事・  
IPPO IPPO NIPPON  
プロジェクト初代共同代表

## 東日本大震災復興における経済界の貢献

この10年を振り返ったときに、ポイントは三つある。第一に、大規模な復旧工事を完了できた。町を再建するため、高台や内陸への移転、土地のかさ上げという膨大な工事を実施した。

2点目は復興政策の転換だ。従来の政府の復旧事業は、道路や学校などの公共施設を復旧することだったが、今回、産業分野の復興、人々の暮らしやコミュニティのつながりの復旧まで取り組んだ。そうしないと、まちが再生しないことに気付いたためだ。

3番目は企業の皆さまの貢献だ。震災発生直後から多くの企業に支援金や物資の提供などをしていただいた。新幹線、通信、物流、コンビニなどの早期復旧もありがたかった。東日本大震

災では、多くの企業が本業の早期再開と復旧支援の両面で貢献し、その重要性を国民も政府・行政も理解した。

当初、私は、企業による支援は義援金と支援物資だけで、ノウハウや施設設備の提供、IPPO IPPO NIPPON プロジェクトのような人材育成などの支援は頭になかった。これまで本当にさまざまな形で企業の皆さまに支援をいただいたことに感謝する。

災害を時系列で区分すると、発災直後と復興に分かれるが、いずれの段階でも企業の社会的役割はやはり本業での貢献にあると思う。商店がないと暮らせない、働く場がないと若者は戻らないという現実の中で、本業を速やかに復旧し、さらに事業を拡大して、多



岡本 全勝 元内閣官房参与/元復興庁事務次官

くの若者を雇用していただきたい。

平成までの日本は、災害に対してインフラを復旧すれば自然に元に戻っていった。しかし、令和の日本は、人口減少の中でインフラを復旧するだけでは立ち行かなくなっている。人口増によって産業が成り立った時代ではない以上、働く場を戻すには行政だけではなく、企業と連携して取り組む必要がある。行政と一緒に情報を共有しながら、東北だけではなく日本の発展のために尽力いただければと思う。

### 第1セッション

## これからの東北・被災地の活力創出

第1セッションでは、自己革新による活力創出を東北・被災地の企業経営・経済活動に組み込んでいくための方策を検討し、人口減や過疎化に苦慮する各地に道筋を示した。

甘竹秀企アマタケ取締役社長は「東日本大震災により、ゼロからの再出発を迎えることになった。『常に常識を疑い、想像力を持って物事を見つめよう』を社員との合言葉にし、新しく会社を創業する思いで再スタートを切った。原発事故による風評被害で商品が半分も売れない時期が続くなど試練にも立たされたが、その中で消費者の真のニーズを一層深く考えるようになり、改良を重ねたサラダチキンが2014年に大ヒットした。また、取引先であるスーパーのニーズを考えた商品も開発した」と震災後の自社の経営について語った。

大山健太郎仙台経済同友会終身幹事は「地元の経済同友会は何ができるのだろうと考える中で、『東北未来創造イニシアティブ』を立ち上げ、次世代を

担う経営者を育成する人材育成道場を5年間にわたって開催した。単に事業計画・構想を練るだけでない成果が大船渡や気仙沼で挙がっている。また、仙台経済同友会の若手会員の成長を図るべく、リーダーシッププログラムも開始した。宮城県も人口流出が続いており、いかに止めるかが大事な課題になっている。そのためには、若者が定着できるまちづくりをどう実現するかを検討する必要がある」と仙台経済同友会の取り組みについて述べた。

植田拓郎東北大学理事は「東北大学では、サイエンスパーク型の拠点整備

を進めており、そこに次世代放射光施設の建設が進んでいる。2023年に運用開始を予定しており、イノベーション創出につながると考えている。また、オープンイノベーションで企業戦略を実現するお手伝いができるように共創研究所制度を用意している。大学と企業の連携を組織と組織の面的な連携で進めていきたい。さらに、ベンチャーの創出を通じて新産業創出と地域活性化を図っていきたい」と東北大学の企業連携の取り組みを説明した。

これを受けての木村恵司経済同友会防災・震災復興委員会前委員長は「量よりも質を意識して成長戦略を考える必要がある。ただ、一つの会社だけでは

### パネリスト



甘竹 秀企  
アマタケ  
取締役社長



大山 健太郎  
仙台経済同友会  
終身幹事  
アイリスオーヤマ  
取締役会長



植田 拓郎  
東北大学  
理事・産学連携機構長



木村 恵司  
経済同友会 防災・震災復興  
委員会 前委員長  
三菱地所  
特別顧問

### モデレーター

地域は変わらないという現実もある。今回のコロナ禍で、ワーケーションやテレワークなどの動きが出てきたが、

やはり国土の再利用計画といったものがないと進まないのではないか。2040年とか2050年といった時間軸の中で、

高度成長期とは違った国のあるべき姿を考えてみていただければと思う」と感想を述べた。

## 第2セッション

### 福島再生への展望

第2セッションでは、福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗を確認するとともに、福島再生の鍵を担う産業集積と人材育成の取り組み・好循環の創出に向けた課題を議論した。

阿部隆彦福島経済同友会代表幹事は「震災から10年が過ぎたが、相双地域の再生はこれからが正念場だ。課題は、医療施設の整備や人材の確保、帰還者・移住者に対する支援だ。福島イノベーション・コースト構想の検討段階から指摘されているが、人材の確保・育成、移住者に対する経済的支援とやりがいのある仕事の創造が非常に大事になる。重点を置く産業領域としては、航空機・宇宙産業、医療関連、ロボットに加え、エネルギー、中でも水素関係などだ。新しい芽が出てきており、ブラッシュアップしていく必要がある」と相双地区の再生状況を説明した。

高原一嘉東京電力ホールディングス福島復興本社代表は、福島第一原子力発電所の廃炉作業の進捗に関し、「汚染水の抑制と建屋内滞留水の処理については、計画通り完了することができた。一方、新型コロナウイルスの影響により、燃

料デブリを試験的に取り出す作業は、予定よりも開始が少し遅れる見込みである。廃炉産業を通じて復興に貢献するために、地元企業の参入拡大やサポートを通じた新規産業の創出を図っている。これまで東京や海外の企業に発注していた廃炉に必要な技術や製品を、福島県の浜通り地域で一貫して開発・製造する。そのための新たな施設や事業体を設立し、地元経済のお役に立ちたい」と述べた。

伊藤泰夫福島イノベーション・コースト構想推進機構専務理事は「構想は、浜通り地域に新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトであり、主要プロジェクトはロボット・ドローンなどの六つのプロジェクトだ。南相馬市

の福島ロボットテストフィールドにある22の研究室には、東北大学をはじめ多くの大学・企業が入り、研究室の中から隣接する工業団地などにステップアップしている企業もある。相双地域に加えて、いわき市などにも立地が進んでおり、5,000人を超える雇用創出効果が生まれている」と語った。

これを受けてモデレーターの末宗徹郎福島復興再生総局事務局長は「産業づくりと人材の確保・育成の好循環を形成していくために大事なことは何か。3人のお話を聞いて、30～40年という長期の視点を持って取り組む必要があると感じた。そのためのビジョンを明確に持つこと、地元自治体・経済界、国が十分に連携して取り組むことが重要になる」と議論を総括した。

#### パネリスト



阿部 隆彦  
福島経済同友会 代表幹事  
福島商事 取締役会長



高原 一嘉  
東京電力ホールディングス  
福島復興本社代表



伊藤 泰夫  
福島イノベーション・コースト構想  
推進機構/専務理事



末宗 徹郎  
福島復興再生総局  
事務局長

#### モデレーター

## 第3セッション

### 3.11の教訓と災害対応の課題

第3セッションでは、東日本大震災を振り返って災害対応の課題と緊急支援の限界を整理した上で、企業は災害にいかに備え、社会・経済活動の継続にいかに貢献するべきかを考えた。

高橋真裕岩手経済同友会代表幹事は取締役会長の任にある岩手銀行の震災直後の対応について、「生命の安全を最優先にするとの方針の下、初動対応は有効に機能した。また、他行との連携がうまく行えたことも評価できる。現

場力が発揮できたことも評価している点だ。一方で、反省すべき点もある。第

一はインフラ面の整備であり、自家発電装置や携帯電話不通時の通信手段などが不十分だった。第二に危機対応能力の向上であり、想定外の事態が生じ

#### パネリスト



高橋 真裕  
岩手経済同友会 代表幹事  
岩手銀行 取締役会長



山内 雅喜  
ヤマトホールディングス  
取締役会長



永松 伸吾  
関西大学 社会安全学部  
教授



徳植 桂治  
経済同友会  
防災・震災復興委員会前委員長  
太平洋セメント 特別顧問

#### モデレーター



た際に支店長が自己判断で動ける範囲を明示することで、臨機応変な初動対応を行いやすい環境整備に取り組んでいる」と語った。

山内雅喜ヤマトホールディングス取締役会長は、自社の震災直後のオペレーションについて、「震災当日、東京本社と現地で同時に対策本部を設置した。ポイントは『現地でなければ分からない』ということであり、どういう状況で何が求められているかについては現地の責任者の判断に委ねる方針の下、権限の委譲を徹底した。週明けの15日には、本社の対策本部から事業継続対策本部を切り出し、被災地以外の地域・

全国の事業をどうやって正常化していくか、連携を取りながら進めることで、全体の事業継続を滞りなく展開できた」と述べた。

永松伸吾関西大学社会安全学部教授は「被害を完全に食い止めることはできない。事前の被害抑止に取り組むことは重要だが、完全に防げないとの前提の下、被害からの立ち直りを早くするという視点の対策が効果的であり、しかもこの立ち直る力はあらゆる災害に共通する。こうした考えからレジリエンスという概念が生まれてきた。さらに2000年代には、社会科学の観点から、『適応的レジリエンス』という概念が提

唱されるようになった。災害後の新しい状態に対応して、最適解を実現する能力が重要だ」と指摘した。

これを受けてモデレーターの徳植桂治経済同友会防災・震災復興委員会前委員長は「企業トップが従業員と共感を生むためにも、常にマインドセットを持ち続けていくことが重要だ。経済同友会では、櫻田代表幹事が“Corporate Japan”を提唱している。防災分野において、経済活動の実践を通じて得られた知見を反映した、世界を牽引するような取り組みが生まれてくることを期待する」と強調した。

## 閉会挨拶(要旨)



古市 健 関西経済同友会 代表幹事

本日は、東日本大震災の被災地の復興状況や今後解決すべき課題を見つめ直し、深く考える有意義な機会になった。私を感じたことを2点申し上げたい。

1点目は、「東日本大震災の教訓を決して忘れてはいけない」ということ。関西経済同友会では、阪神淡路大震災から四半世紀以上が経過する中で、当時の厳しい経験を「忘れていないか」との危機感の下、今年度、都市のレジリ

エンスを議論する委員会を新設した。本日の学びもぜひ活かしていきたい。

2点目は、「分散型社会を不退転で推進する」こと。東京一極集中は地震災害も含めた国家の危機対応の観点から是正が必要だ。コロナ禍を契機としたベンチャー企業の地方立地やIT専門人材の地方移住などの地方志向の高まりをチャンスと捉え、東北をはじめとした地方・地域の活性化を目指してまいります。

東北7県経済同友会代表幹事との意見交換会開催

## 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各県の現状を共有し、今後の地域経済活性化への道筋を



全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウムの翌日には、被災地を含む東北7県の経済同友会代表幹事と、東京の経済同友会代表幹事が集まり、新型コロナウイルス感染症対応に伴う地域経済や企業活動、人々の価値観やライフスタイルに及ぼした影響などについて、意見交換会を開催した。

仙台経済同友会の小林英文代表幹事より歓迎挨拶の後、経済同友会の櫻田謙悟代表幹事は、「東北地域経済の実情や強みを踏まえた上で、持続的な経済成長に向けた未来志向の議論を深めて

いきたい」と挨拶した。

経済同友会の山下良則副代表幹事・地方創生委員会委員長は、地方分散型社会実現への取り組みと新型コロナウイルス感染症対策の影響について説明し、「地域経済の回復や経済構造の強靱化などに向けて、経済同友会同士や地方自治体との共創を実現したい」と述べた。

東北7県の各経済同友会代表幹事(青森経済同友会・奈良秀則氏、岩手経済同友会・高橋真裕氏、秋田経済同友会・佐川博之氏、仙台経済同友会・小林英文氏、山形経済同友会・鈴木隆一氏、福

島経済同友会・高橋雅行氏、新潟経済同友会・吉田至夫氏)からは、各県の地域経済への影響と対応策について話があった。福島経済同友会の高橋代表幹事は、「国難への政府、行政の対応強化およびコロナ収束後の仕事、教育、福祉、文化などの形態を今から想起し、新プランを練り上げておくことが求められる」と発言した。

その後の意見交換では、地域の実情を踏まえた地に足の着いた実効性のある活動を、具体的に展開していくための議論が交わされた。